



Daiwa House®
大和ハウスグループ

株主のみなさまへ

第68期 中間事業ご報告

自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日

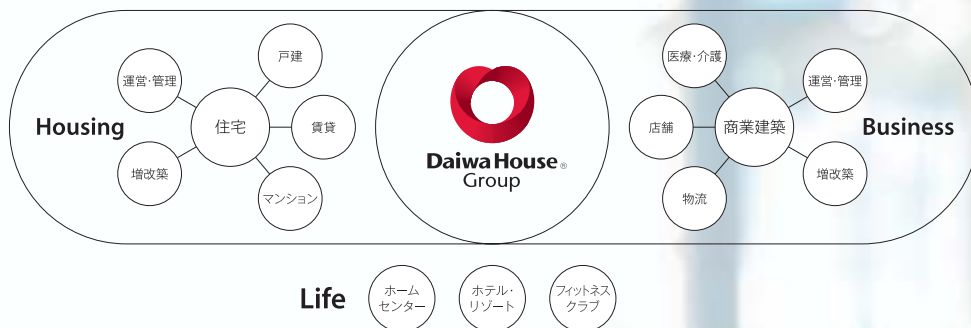


大和ハウス工業株式会社

共に創る。共に生きる。

大和ハウスグループは、創業50周年を機に新たな経営ビジョン「心を、つなごう」を策定し、「人・街・暮らしの価値共創グループ」としてお客さまと共に新たな価値を創り、活かし、高めることで人が心豊かに生きる社会の実現を目指しております。

人・街・暮らしの価値共創グループ



大和ハウスグループは〈ハウジング〉〈ビジネス〉〈ライフ〉の3領域で事業を推進しております。エンドレスハートのシンボルを共有する「エンドレスハート企業」を中心に「住宅」「商業建築」「リゾート・スポーツ施設」「ホームセンター」「その他」の5事業を展開しております。

目次

業績ハイライト（連結）.....	2	主な関係会社一覧	14
株主のみなさまへ.....	3	会社概要.....	15
事業の概況（連結）.....	5	役員一覧.....	15
トピックス	8	株式の状況	16
財務諸表（連結・単体）.....	9	株主メモ.....	17
事業所一覧	13	お知らせ.....	18

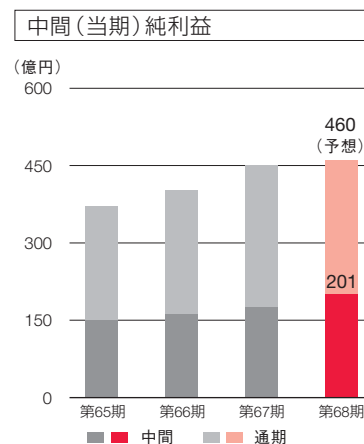
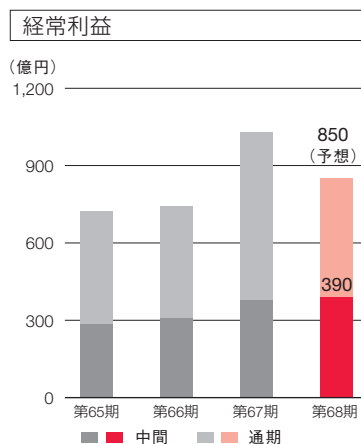
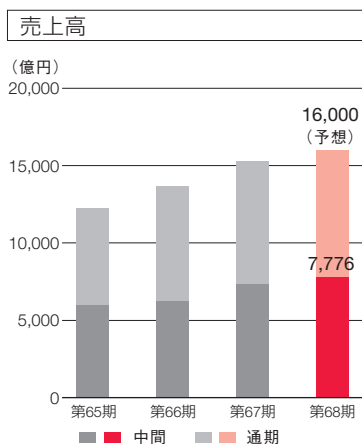
業績ハイライト（連結）

（単位：百万円）

	第68期中間	第67期	第67期中間	第66期
売上高	777,698	1,528,983	735,314	1,365,913
営業利益	37,629	80,072	36,527	67,849
経常利益	39,066	103,073	38,081	74,209
中間（当期）純利益	20,150	45,184	17,588	40,262
総資産	1,578,343	1,475,197	1,412,515	1,358,806
純資産	658,675	576,534	539,457	524,109
自己資本比率（%）	41.7	39.1	38.2	38.6
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり中間（当期）純利益	36.08	81.88	32.18	73.26
1株当たり純資産	1,120.49	1,053.37	986.27	959.08

注1：第67期以前の純資産には、少数株主持分を含めておりません。

注2：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております（自己資本比率、1株当たり中間（当期）純利益及び1株当たり純資産を除く）。



注：記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

株主のみなさまへ

グループ経営統合により、 大きな事業成長を目指します。



代表取締役社長

村上健治

当中間期の経営環境と業績

株主のみなさまにはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平成18年4月1日から平成18年9月30日に至る当社グループの営業の概況をご報告申し上げます。

住宅・建設業界におきましては、地価の下げ止まり傾向や金利の先高観等により、持家については持ち直しの兆しが現れたほか、貸家は順調に推移するなど、新設住宅着工戸数は底堅く推移しました。一般建築につきましては、民間設備投資は増加しているものの、公共投資は抑制基調にあり、本格的な回復には至らない状態で推移しました。

このような環境のなか当社グループは、地域密着型の営業体制を強化し、お客さまニーズに対するきめ細かいサービスの提供や、よりよい商品の開発を行ってまいりました。また、当社グループとしての3か年計画「第一次中期経営計画-Challenge 2005-」

においては、グループ間の連携を一層強化し、建物の施工から維持および運営管理、リフォームなどに至る一貫したサービスの提供により、お客さまとの絆を大切にするリレーション体制の構築に努めてまいりました。

さらに、当社グループのシナジー効果を追求するため、連結子会社のうち上場していた大和工商リース株式会社・ダイワラクダ工業株式会社・大和物流株式会社を株式交換により完全子会社とし、当社グループのマネジメント体制を構築してまいりました。

このような取り組みにより、当中間期の業績は売上高7,776億9千8百万円（前年同期比5.8%増）、経常利益は390億6千6百万円（同2.6%増）、中間純利益は201億5千万円（同14.6%増）となりました。

通期の見通し

下半期のわが国経済につきましては、引き続き不安定な素材価格や米景気の減速による懸念材料はあるものの、国内の企業部門は底堅さを保ち、引き続き回復基調をたどるものと思われまます。

このような環境のなかで当社グループは、地域社会に根ざし、お客さま一人ひとりからの期待に応える商品・サービスの開発に取り組んでまいります。平成17年度を初年度とする「第一次中期経営計画－Challenge 2005－」（平成19年度に売上高1兆7,000億、経常利益1,000億円、ROE9%以上の達成を目標とする）の推進に関しては、当社グループ経営の強化をさらに推し進め、共通経営基盤と事業連携の強化・効率化を行ってまいります。

特に、建物のライフサイクルの全てのシーンでお客さまをサポートするリレーション体制「エンドレスパートナーシップ」の構築においては、さらなるサービスの向上を図っていくとともに、ストック市場を見据えたサービス体制を確立し、事業の拡大・強化に努めてまいります。

なお、平成18年度の通期業績予想は、売上高1兆6,000億円、経常利益850億円、当期純利益460億円を見込んでおります。

CSR(企業の社会的責任)への取り組み

当社グループは、CSRの遂行を重要な経営課題と認識し、企業倫理、法令遵守、人権配慮などの社内教育を強化するなど、さまざまなステークホルダー(利害関係者)の期待と要請に応え、社会的責任を果たしてまいります。商品・サービス面におきましては、環境保全への取り組みを引き続き強化するとともに、「安心・安全・信頼」を感じていただける商品の提供や医療・介護関連施設の建築など独自技術を活かした社会貢献をさらに積極化し、企業価値の向上を目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

事業の概況（連結）



住宅事業

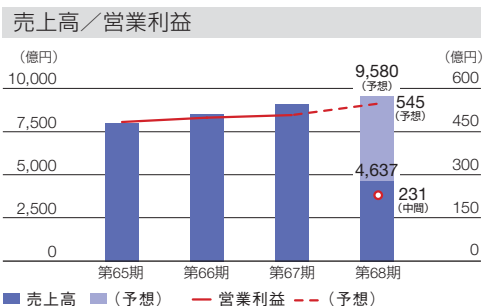
戸建住宅部門では、鉄骨系戸建住宅において新工法を用いた2階建て戸建住宅「xevo」（ジーヴォ）を発売しました。この商品は断熱性・耐久性に優れた当社独自の外壁システム「外張り断熱通気外壁」、長期間美観を維持する外壁塗装「XEコート」（ジーコート）、省エネ効果の高い「太陽光発電システム」を採用することにより、ワンランク上の省エネルギーと高耐久性を追求し、建築後の住まいにかかる費用「ライフサイクルコスト」の低減を実現しました。木造住宅では、外観・インテリア・設備の選択肢を豊富に用意した自由設計木造2階建て住宅「JIZAI」（ジザイ）を発売しました。これら新商品はともに戸建住宅部門における次期基幹商品と位置付け、積極的な推進を図りました。

集合住宅部門では、都市部での営業活動を一層強化し需要拡大に努めるとともに、土地所有者の経営目的にあった賃貸住宅を提供し、建築後も長期にわたって安心

して経営に取り組めるよう、さまざまな角度からサポートを行いました。

マンション部門では、従来の都市中心部とともに、市況に合わせた郊外への展開も強化し、地域に密着した物件を提供しました。また、地方圏の中心市街地では大規模物件や複合型開発物件の事業化に取り組み、ブランド力の強化に努めました。

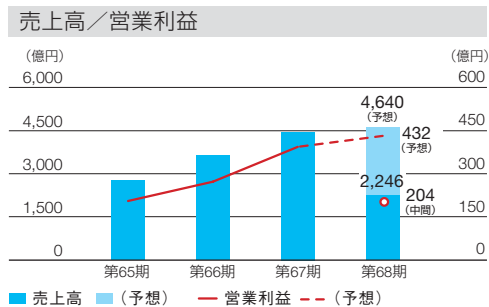
増改築部門では、家族構成やライフスタイルの変化、環境・高齢化への対応やIT社会への順応など多様化する住まいへのニーズに対し、住宅メーカーとして培ったノウハウを最大限に活かした提案を行いました。



商業建築事業

商業建築事業では、豊富な土地情報とコンサルティング力を基盤に、郊外の住宅地周辺の幹線道路沿いを中心に店舗の建築を数多く手がけるとともに、広やかな土地に複数の専門店や飲食店で構成する複合・大型商業施設の開発を進めました。

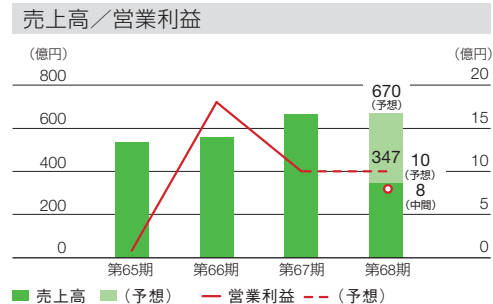
また、物流・食品関連施設の効率化やサービスの高度化に伴う物流ソリューション提案による建築、将来の超高齢社会を見据えた医療・介護関連施設の建築、運営支援を行いました。



リゾート・スポーツ施設事業

リゾート部門では、徹底した社員教育を通して質の高いサービスを提供するなどお客さまの満足度の向上に努めました。また、オリジナル商品をはじめとする各ホテルの地域名産品を集めたカタログ通信販売を推進しました。

スポーツ施設部門では、新たなスポーツクラブの形としてコンビニ型フィットネスクラブ「BURNS」(バーンズ)のサービスを開始し、多角的な施設運営に取り組みました。

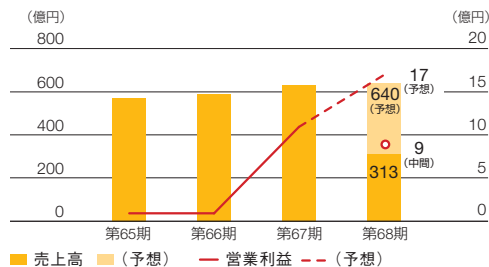


ホームセンター事業

ホームセンター事業では、新たに「ロイヤルホームセンター神戸垂水」(兵庫県)を出店するとともに、既存の「ロイヤルホームセンター醍醐」(京都府)・「ロイヤルホームセンター小山」(栃木県)・「ロイヤルプロ伊川谷」(兵庫県)を順次リニューアルオープンしました。お客さまニーズや地域特性に応じた多彩な売場を展開していくと同時にコスト構造の改革を進めるなど積極的な経営改善に取り組み、「ホームソリューション」業態の確立を目指しました。



売上高／営業利益



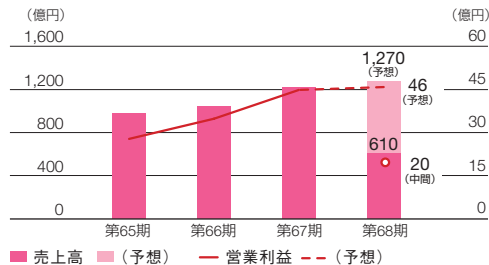
その他事業

建築部材の製造販売事業部門では、住宅メーカーへの販売拡大やインテリア関連・マンション建物内部の総合提案の受注拡大に努めるとともに、各種イベントおよび官公庁向け什器・備品レンタルの営業強化に注力しました。

物流事業部門では、業務提携先である株式会社住友倉庫と共同で、新たに当社グループ内の各事業所に向けた書類保管サービスを開始したことにより、当社グループの業務・経営資源の効率化を図るとともに、昨年度完成した物流センターの活用による物流一括受託業務など一般企業向け物流事業のさらなる拡大に努めました。

都市型ホテル事業部門では、新たに「ダイワロイネットホテル金沢」、「ダイワロイネットホテル水戸」、「ダイワロイネットホテル秋田」を開業し、全国6か所に展開しました。

売上高／営業利益



トピックス

新しいグループ経営体制のスタート

経営統合によるシナジー効果の追求

平成18年8月1日をもって、当社はその連結子会社である大和工商リース株式会社、ダイワラクダ工業株式会社、大和物流株式会社の3社を完全子会社とする株式交換を行いました。この完全子会社化により、グループ全体の相乗効果の創出、経営資源の最適化および経営の効率化を実現させていきます。

企業市民としての取り組み

職業体験テーマパーク「キッズニア東京」に出展

当社グループは、環境・社会との共生を念頭におき、企業市民としてさまざまな社会貢献活動を継続的に行っています。その一環として、子どもたちに働くことの楽しさ、厳しさ、社会の仕組みを学んでもらうことを目的とする、お仕事体験テーマパーク「キッズニア東京」にパビリオンを出展しています。当社のパビリオンでは、お客さまのご要望に応じて内装をコーディネートする仕事が体験できます。

大和ハウスグループの社会貢献活動は、CSRレポートをご覧ください。
<http://www.daiwahouse.co.jp/csr/2006/>



CSRレポート

鉄骨・木造ともに住宅の新商品を発売

「xevo」(ジーヴォ) 誕生

平成18年9月に発売した新商品「xevo」は、当社がこれまで培ってきた技術とノウハウを注ぎ込んだ最新型住宅で、耐久性、断熱性、省エネルギーなど基本性能を向上させた今後の基幹商品と位置付けられるものです。「人」「自然」「街」とのつながりを大切にしながら、美しい環境を「次世代」へとつなげていくという商品コンセプトのもと、心地よい住まい・暮らしを提案しています。



「JIZAI」(ジザイ) 誕生

木造戸建住宅における基幹商品として発売された「JIZAI」は、幅広い世代の多様な“嗜好”“こだわり”を大切にし、家創りを楽しんでいただくことを重視し開発されました。

外観、インテリアなどに豊富なバリエーションをご用意するとともに、自然と木の温かさを感じる住まいを提案しています。

さらに、次世代省エネルギー仕様、外断熱工法、防犯配慮、健康アイテムを標準採用するなど、高い基本性能を持つ“自分らしい家創り”を実現していただけます。



財務諸表（連結）

中間連結貸借対照表

（単位：百万円、単位未満切捨表示）

科目	当中間期	前期
	平成18年9月30日現在	平成18年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	656,048	620,019
固定資産	922,294	855,178
有形固定資産	563,783	505,471
無形固定資産	16,653	11,791
投資その他の資産	341,857	337,915
資産合計	1,578,343	1,475,197

（単位：百万円、単位未満切捨表示）

科目	当中間期	前期
	平成18年9月30日現在	平成18年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	483,187	427,368
固定負債	436,480	396,637
負債合計	919,668	824,006
(少数株主持分)		
少数株主持分	—	74,656
(資本の部)		
資本合計	—	576,534
負債、少数株主持分及び資本合計	—	1,475,197
(純資産の部)		
純資産合計	658,675	—
負債純資産合計	1,578,343	—

Point
1

総資産

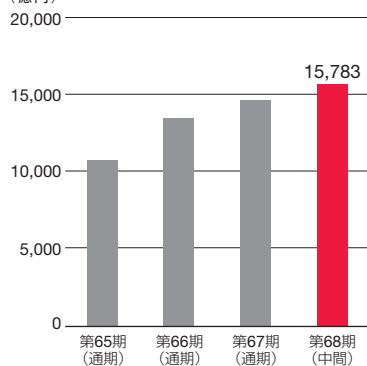
販売用土地建物や、事業用地・貸与資産への積極的な投資などにより、1,031億円増加しました。

「純資産の部」の新設

中間連結貸借対照表は、新会計基準の適用（本年5月1日の会社法施行に伴うもの）により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。

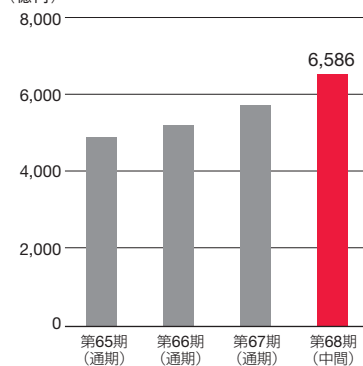
● 総資産

（億円）



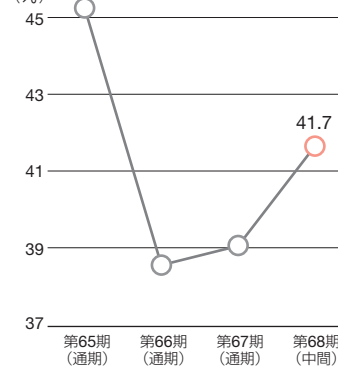
● 純資産

（億円）



● 自己資本比率

（%）



注1：記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

注2：自己資本比率は小数点第2位以下を四捨五入して表示しております。

注3：第67期以前の純資産には、少数株主持分を含めておりません。

中間連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当中間期	前中間期
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日
売上高	777,698	735,314
売上原価	615,409	582,646
売上総利益	162,289	152,668
販売費及び一般管理費	124,659	116,140
営業利益	37,629	36,527
営業外収益	3,794	3,864
営業外費用	2,357	2,310
経常利益	39,066	38,081
特別利益	596	1,161
特別損失	6,920	5,624
税金等調整前中間純利益	32,741	33,618
法人税、住民税及び事業税	15,149	9,138
法人税等調整額	△2,602	5,027
少数株主利益	44	1,864
中間純利益	20,150	17,588

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当中間期	前中間期
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,679	27,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,015	△40,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,877	△14,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額	5,541	△26,651
現金及び現金同等物の期首残高	123,822	150,460
現金及び現金同等物の中間期末残高	129,363	123,809

「中間連結株主資本等変動計算書」の新設

新会計基準の適用（本年5月1日の会社法施行に伴うもの）により、「中間連結剰余金計算書」にかえて、「中間連結株主資本等変動計算書」が新設されました。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

	株主資本				評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定			評価・換算 差額等 合計
平成18年3月31日残高	110,120	148,019	355,494	△3,571	610,063	30,746	△63,392	△882	△33,528	74,656	651,191
中間連結会計期間中の変動額											
株式交換に伴う変動額	—	80,706	—	△3,557	77,149	—	—	—	—	△72,470	4,678
自己株式の内部取引に伴う変動額	—	△1,892	—	—	△1,892	—	—	—	—	—	△1,892
剰余金の配当(注)	—	—	△10,868	—	△10,868	—	—	—	—	—	△10,868
役員賞与(注)	—	—	△406	—	△406	—	—	—	—	—	△406
中間純利益	—	—	20,150	—	20,150	—	—	—	—	—	20,150
土地再評価差額金取崩額	—	—	△2,654	—	△2,654	—	—	—	—	—	△2,654
自己株式の取得	—	—	—	△227	△227	—	—	—	—	—	△227
自己株式の処分	—	1	—	1	2	—	—	—	—	—	2
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	△2,354	2,654	△3	295	△1,594	△1,299
中間連結会計期間中の変動額合計	—	78,815	6,222	△3,783	81,253	△2,354	2,654	△3	295	△74,065	7,484
平成18年9月30日残高	110,120	226,834	361,717	△7,354	691,316	28,391	△60,738	△886	△33,232	590	658,675

注：平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

財務諸表（単体）

中間貸借対照表

（単位：百万円、単位未満切捨表示）

科目	当中間期	前期
	平成18年9月30日現在	平成18年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	518,568	487,881
固定資産	696,155	590,492
有形固定資産	343,463	339,110
無形固定資産	7,508	7,423
投資その他の資産	345,183	243,958
資産合計	1,214,724	1,078,374

（単位：百万円、単位未満切捨表示）

科目	当中間期	前期
	平成18年9月30日現在	平成18年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	433,396	357,740
固定負債	185,904	186,181
負債合計	619,301	543,921
(資本の部)		
資本合計	—	534,453
負債及び資本合計	—	1,078,374
(純資産の部)		
純資産合計	595,423	—
負債純資産合計	1,214,724	—

中間損益計算書

（単位：百万円、単位未満切捨表示）

科目	当中間期	前中間期
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日
売上高	571,248	548,139
売上原価	448,053	433,398
売上総利益	123,194	114,740
販売費及び一般管理費	96,765	90,930
営業利益	26,429	23,809
営業外収益	3,435	2,874
営業外費用	1,362	1,229
経常利益	28,502	25,454
特別利益	492	805
特別損失	2,520	2,604
税引前中間純利益	26,474	23,654
法人税、住民税及び事業税	9,770	5,120
法人税等調整額	△613	4,267
中間純利益	17,318	14,266

「純資産の部」の新設

中間貸借対照表は、新会計基準の適用（本年5月1日の会社法施行に伴うもの）により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。

Point
2

投資その他の資産

グループ子会社3社を株式交換により完全子会社化したことなどに伴い、1,012億円増加しました。

中間株主資本等変動計算書

当中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円、単位未満切捨表示）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					配当準備積立金	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	110,120	147,755	6	147,761	17,690	29,000	2,518	100	234,900	30,947	315,157
中間会計期間中の変動額											
株式交換に伴う変動額	—	81,030	—	81,030	—	—	—	—	—	—	—
圧縮記帳積立金の積立（注）	—	—	—	—	—	—	20	—	—	△20	—
圧縮記帳積立金の取崩（注）	—	—	—	—	—	—	△61	—	—	61	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	△29	—	—	29	—
特別償却準備金の取崩（注）	—	—	—	—	—	—	—	△26	—	26	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	△13	—	13	—
別途積立金の積立（注）	—	—	—	—	—	—	—	—	19,000	△19,000	—
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△10,999	△10,999
役員賞与（注）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△196	△196
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,318	17,318
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,667	△2,667
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	81,030	1	81,031	—	—	△70	△40	19,000	△15,435	3,453
平成18年9月30日残高	110,120	228,786	7	228,793	17,690	29,000	2,448	60	253,900	15,511	318,611

（単位：百万円、単位未満切捨表示）

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	△645	572,393	29,769	△67,709	△37,940	534,453
中間会計期間中の変動額						
株式交換に伴う変動額	—	81,030	—	—	—	81,030
圧縮記帳積立金の積立（注）	—	—	—	—	—	—
圧縮記帳積立金の取崩（注）	—	—	—	—	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩（注）	—	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立（注）	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当（注）	—	△10,999	—	—	—	△10,999
役員賞与（注）	—	△196	—	—	—	△196
中間純利益	—	17,318	—	—	—	17,318
土地再評価差額金の取崩	—	△2,667	—	—	—	△2,667
自己株式の取得	△23,957	△23,957	—	—	—	△23,957
自己株式の処分	1	2	—	—	—	2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	△2,227	2,667	440	440
中間会計期間中の変動額合計	△23,956	60,529	△2,227	2,667	440	60,969
平成18年9月30日残高	△24,601	632,923	27,541	△65,041	△37,500	595,423

注：平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

「中間株主資本等変動計算書」の新設
新会計基準の適用（本年5月1日の会社法施行に伴うもの）により、「中間株主資本等変動計算書」が新設されました。

事業所一覧 (平成18年12月1日現在)

■ 本社・支社

本社	大阪市北区梅田3丁目3番5号	TEL.06-6346-2111
東京支社	東京都千代田区飯田橋3丁目13番1号	TEL.03-5214-2111
名古屋支社	名古屋市中区葵1丁目20番22号	TEL.052-933-2703

■ 支店

北海道

札幌支店	札幌市東区北六条東8丁目1番10号	TEL.011-750-3111
------	-------------------	------------------

東北

青森支店	青森市大字浦町字奥野622番	TEL.017-732-5300
八戸支店	青森県八戸市類家4丁目22番20	TEL.0178-43-2267
岩手支店	盛岡市向中野2丁目1番1号	TEL.019-634-1110
仙台支店	仙台市泉区泉中央3丁目8番地の1	TEL.022-375-5111
秋田支店	秋田市山王3丁目3番18号	TEL.018-863-1261
山形支店	山形市白山2丁目2番2号	TEL.023-633-5027
福島支店	福島県郡山市大槻町字牛道5番地の3	TEL.024-925-7100
いわき支店	福島県いわき市平字菱川町4番地1	TEL.0246-22-4452

関東

茨城支店	水戸市元吉田町1194番地の24	TEL.029-246-0135
つくば支店	茨城県つくば市新東井38番地1	TEL.029-856-0136
宇都宮支店	宇都宮市平松本町1111-2	TEL.028-633-0321
小山支店	栃木県小山市城東7丁目6番8号	TEL.0285-25-8620
群馬支店	群馬県高崎市大八木町3000番2	TEL.027-362-5510
両毛支店	群馬県太田市石原町278番地4	TEL.0276-49-7600
埼玉支店	さいたま市大宮区大成町3丁目261番地の2	TEL.048-663-8211
川越支店	埼玉県川越市松郷890-5	TEL.049-228-6733
埼玉北支店	埼玉県熊谷市宮町1丁目27番地	TEL.048-521-5611
越谷支店	埼玉県越谷市南越谷1丁目2905番地3	TEL.048-987-3111
所沢支店	埼玉県入間市東藤沢3丁目3番33号	TEL.04-2901-2711
千葉支店	千葉市緑区おゆみ野3丁目19番地4	TEL.043-291-9633
船橋支店	千葉県船橋市葛飾町2丁目406番	TEL.047-435-6819
柏支店	千葉県柏市柏260番4	TEL.04-7168-5511
関東木造支店	東京都目黒区上目黒1丁目3番7号	TEL.03-5768-7711
城東支店	東京都江戸川区北葛西2丁目10番20号	TEL.03-5658-0616
南多摩支店	東京都八王子市元横山町1丁目7番1号	TEL.042-645-6411
多摩支店	東京都立川市泉町11丁目5番23号	TEL.042-525-1821
武蔵野支店	東京都小金井市緑町2丁目1番34号	TEL.042-388-8617
横浜支店	横浜市戸塚区品濃町549番地2	TEL.045-825-6000
横浜北支店	横浜市都筑区中川1丁目8番37号	TEL.045-912-7790
湘南支店	神奈川県藤沢市辻堂元町6丁目5番23号	TEL.0466-31-2030
相模原支店	神奈川県相模原市中央3丁目1番15号	TEL.042-776-8521
厚木支店	神奈川県厚木市水引1丁目12番11号	TEL.046-224-4611
神奈川中央支店	神奈川県大和市下鶴間696番地1	TEL.046-272-1011
山梨支店	甲府市賈川本町4番19号	TEL.055-232-9511

北陸・信越

富山支店	富山市天正寺68番地	TEL.076-422-1191
金沢支店	金沢市鞍月5丁目57番地	TEL.076-239-5000
福井支店	福井市和田中2丁目2101番地	TEL.0776-23-2435
新潟支店	新潟市堀之内南1丁目31番14号	TEL.025-241-2727
上越支店	新潟県上越市大豆1丁目8番43号	TEL.025-523-0380
長野支店	長野市大字三輪荒屋1180番地の1	TEL.026-243-5432
松本支店	長野県松本市島立872番地の2	TEL.0263-40-0111

中部

岐阜支店	岐阜市宇佐南3丁目3番17号	TEL.058-274-1151
静岡支店	静岡市駿河区豊田3丁目9番10号	TEL.054-284-4811
浜松支店	静岡県浜松市高林4丁目15番27号	TEL.053-474-5611
沼津支店	静岡県沼津市寿町5番7号	TEL.055-923-8182
中部木造支店	名古屋市中区大須4丁目10番32号	TEL.052-241-6682
豊橋支店	愛知県豊橋市下地町字瀬上88番地1	TEL.0532-55-3290
岡崎支店	愛知県岡崎市竜美南1丁目1番地29	TEL.0564-54-2908
豊田支店	愛知県豊田市寿町7丁目45番地	TEL.0565-25-1850
愛知北支店	愛知県小牧市常普請2丁目281番地	TEL.0568-75-8101
三重支店	津市桜橋2丁目178番地の1	TEL.059-226-6130
四日市支店	三重県四日市市安島2丁目1番15号	TEL.059-351-1204
桑名支店	三重県桑名市星見ヶ丘8丁目602番地1	TEL.0594-32-5547

近畿

滋賀支店	滋賀県草津市野路1丁目9番地の1	TEL.077-561-7832
京都支店	京都市伏見区竹田浄苦提院町316番地	TEL.075-605-2919
北近畿支店	京都府福知山市駅前町1丁目266番地	TEL.0773-23-3024
関西木造支店	大阪市中央区南船場3丁目10番19号	TEL.06-6120-6589
堺支店	大阪府堺市北区中百舌鳥町4丁目13番地	TEL.072-250-0359
大阪北支店	大阪府枚方市茄子作2丁目33番3号	TEL.072-852-8870
大阪中央支店	大阪府八尾市東本町4丁目2番10号	TEL.072-925-2400
北摂支店	大阪府箕面市箕面4丁目8番66号	TEL.072-720-2555
神戸支店	神戸市中央区御幸通4丁目1番1号	TEL.078-272-3800
姫路支店	兵庫県姫路市南駅前町26番地	TEL.079-285-2151
阪神支店	兵庫県西宮市大屋町3番23号	TEL.0798-65-9298
奈良支店	奈良市法華寺町83番地5	TEL.0742-34-3031
和歌山支店	和歌山市新中島63番8	TEL.073-473-9510

中国・四国

山陰支店	鳥取県米子市新開5丁目1番13号	TEL.0859-34-2261
山根支店	松江市黒田町468番地の1	TEL.0852-26-1981
岡山支店	岡山市大元1丁目13番20号	TEL.086-244-7565
倉敷支店	岡山県倉敷市西中田41番地1	TEL.086-425-3496
広島支店	広島市西区草津新町2丁目21番69-11号	TEL.082-501-3470
福山支店	広島県福山市東深津町3丁目8番40号	TEL.084-926-5300
広島東支店	広島県東広島市西条中央7丁目3番7号	TEL.082-423-5726

主な関係会社一覧 (平成18年10月1日現在)

山口支店	山口市吉敷3085番地	TEL.083-923-5111
周南支店	山口県下松市大字末武下421番地1	TEL.0833-45-1191
徳島支店	徳島市山城西1丁目5番地	TEL.088-625-3255
香川支店	高松市伏石町825番地3	TEL.087-865-2218
愛媛支店	松山市南江戸3丁目5番8号	TEL.089-925-9912
高知支店	高知市北本町4丁目3番16号	TEL.088-882-0510

九州

福岡支店	福岡市博多区上牟田2丁目11番24号	TEL.092-473-0833
北九州支店	福岡県北九州市小倉南区徳力5丁目2番8号	TEL.093-964-7131
久留米支店	福岡県久留米市山川神代1丁目10番59号	TEL.0942-44-7512
佐賀支店	佐賀市開成2丁目15番2号	TEL.0952-32-3115
長崎支店	長崎市平野町4番26号	TEL.095-843-7020
熊本支店	熊本市錦ヶ丘18番24号	TEL.096-360-5225
大分支店	大分市萩原1丁目2番40号	TEL.097-556-5111
宮崎支店	宮崎市宮崎駅東3丁目1番地3	TEL.0985-26-5110
鹿児島支店	鹿児島市鴨池新町12番13号	TEL.099-252-2226
沖縄支店	那覇市おもろまち4丁目11番25号	TEL.098-941-7111

工場

札幌工場	北海道恵庭市白樺町4丁目2番1号	TEL.0123-39-2620
東北工場	宮城県大崎市古川小野字中蝦沢133番地	TEL.0229-28-1603
竜ヶ崎工場	茨城県龍ヶ崎市板橋町393番地の1	TEL.0297-62-3811
栃木二宮工場	栃木県芳賀郡二宮町大字長沼2310番地	TEL.0285-74-1211
新潟工場	新潟県上越市柿崎区直海浜230番地	TEL.025-536-4111
中部工場	静岡県袋井市国本841番地	TEL.0538-42-2211
三重工場	三重県三重郡菟野町大字竹成字高原3997番地の1	TEL.059-396-3870
堺工場	大阪府堺市堺区大浜西町7番地	TEL.072-233-1191
奈良工場	奈良市西九条町4丁目2番地の2	TEL.0742-64-1500
岡山工場	岡山県赤磐市多賀2056	TEL.086-957-9000
四国工場	香川県三豊市三野町大見1610	TEL.0875-72-4161
九州工場	福岡県鞍手郡鞍手町新延448の8	TEL.0949-42-9017
鹿児島工場	鹿児島県霧島市隼人町真孝字浜田の上2222の1	TEL.0995-42-2181

研究所

総合技術研究所	奈良市左京6丁目6番2号	TEL.0742-70-2111
---------	--------------	------------------

大和工商リース株式会社	大阪市中央区農人橋2丁目1番36号
ダイワラクダ工業株式会社	大阪市西区阿波座1丁目5番16号
大和物流株式会社	大阪市西区阿波座1丁目5番16号
株式会社ダイワハウス北日本	仙台市泉区八乙女1丁目5番地の11
株式会社ダイワハウス関東	東京都台東区上野7丁目14番4号
株式会社ダイワハウス中部	名古屋市中区葵1丁目20番22号
株式会社ダイワハウス北信越	金沢市鞍月5丁目57番地
株式会社ダイワハウス関西	大阪市北区梅田3丁目3番5号
株式会社ダイワハウス中四国	岡山市野田2丁目10-110号
株式会社ダイワハウス九州	福岡市早良区次郎丸1丁目9番38号
株式会社寿恵会	静岡県熱海市泉元宮下分17番地の2
株式会社シンクローラー	岡山県赤磐市多賀2056
株式会社伸和エージェンシー	大阪市西区阿波座1丁目5番16号
大和エネルギー株式会社	大阪市北区梅田3丁目3番5号
株式会社ダイワサービス	大阪市西区阿波座1丁目5番16号
大和情報サービス株式会社	東京都台東区上野7丁目14番4号
大和ハウス・リート・マネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目2番19号
ダイワハウス・リニュー株式会社	大阪市北区梅田3丁目3番5号
ダイワマンスリー株式会社	東京都千代田区飯田橋3丁目13番1号
大和リゾート株式会社	大阪市北区梅田3丁目3番5号
大和リビング株式会社	東京都千代田区飯田橋3丁目13番1号
ダイワロイヤル株式会社	東京都台東区上野7丁目14番4号
株式会社メディアテック	大阪市北区梅田3丁目3番5号
ロイヤルホームセンター株式会社	大阪市北区梅田3丁目3番5号
日本体育施設運営株式会社	東京都千代田区猿楽町1丁目5番18号
株式会社大阪マルビル	大阪市北区梅田1丁目9番20号
日本住宅流通株式会社	大阪市北区梅田1丁目1番3-800号
ロック開発株式会社	東京都千代田区神田佐久間河岸67

上海哈比房屋裝飾有限公司
大和事務処理中心(大連)有限公司
天津九河国際村有限公司

会社概要 (平成18年10月1日現在)

- 社名／大和ハウス工業株式会社
DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD.
- 本社／大阪市北区梅田3丁目3番5号
- 創業／昭和30年4月5日（設立／昭和22年3月4日）
- 資本金／110,120,483,981円
- 社員数／12,611名
- 事業所／
[本社] 大阪市北区梅田3丁目3番5号
[支社・支店] 全国92か所
[工場] 全国13か所

役員一覧 (平成18年10月1日現在)

■ 取締役及び監査役

代表取締役会長
代表取締役社長
代表取締役副社長
代表取締役副社長
専務取締役
専務取締役
専務取締役
常務取締役
常務取締役
常務取締役
常務取締役
常務取締役
取締役
取締役
取締役
取締役
取締役
取締役
常勤監査役
常勤監査役
常勤監査役
監査役
監査役
監査役

樋口 武 男
村上 健 治
小川 哲 司
船津 光 男
石橋 民生
大野 直 竹
石橋 卓 也
西村 達 志
梶本 武 士
渦居 隆 司
東 博 司
大塚 滋 雄
武田 英 一
西 晴 紀
青柳 千代広
能登 義 春
濱 隆
河合 克 友
福島 長 男
江見 壽 彦
田野 吉 一
荒瀬 清
土井 洋
飯田 和 宏
岩崎 輝一郎

■ 上席執行役員

寺田 良 造
泉岡 優
緒方 勇

辻本 宗 弘
堀 福次郎
沼田 茂

■ 執行役員

土田 和 人
秋山 一 美
中村 泉
範國 和 士
大口 昌 郎
土谷 勝
田野 茂 章
木口 雅 博

柴山 良 成
下江 一 男
武川 恵 洋
藤本 慎 次
佐々木 幹 雄
岡田 恵 吾
杉浦 純 一
山本 誠

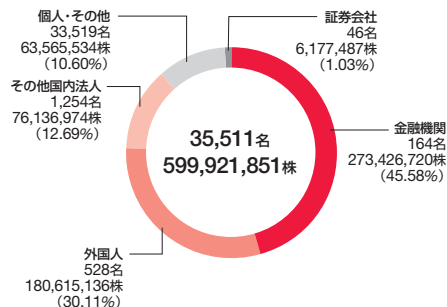
株式の状況 (平成18年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数 1,900,000,000株
 発行済株式の総数 599,921,851株
 株主数 35,511名
 大株主

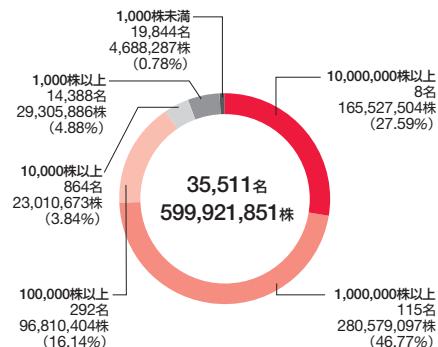
株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	49,500	8.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	39,650	6.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,470	2.6
日本生命保険相互会社	13,432	2.2
株式会社三井住友銀行	12,117	2.0
第一生命保険相互会社	11,501	1.9
株式会社みずほコーポレート銀行	11,261	1.9
中央三井信託銀行株式会社	9,521	1.6
明治安田生命保険相互会社	8,786	1.5
あいおい損害保険株式会社	8,765	1.5

注1:持株数は千株未満を切り捨て、出資比率は小数点第2位以下を四捨五入して表示しております。
 注2:当社は自己株式を12,593千株保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

所有者別株式分布状況

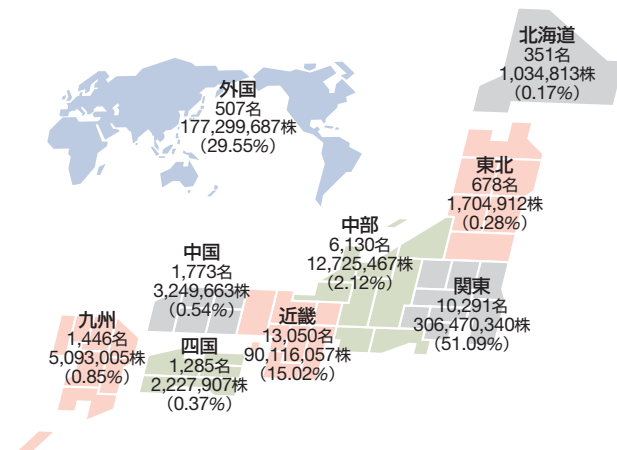


所有株数別株式分布状況



注：()内は発行済株式の総数に占める割合を表示しております。

地域別株式分布状況



配当の状況

	1株当たりの年間配当金		
		中間	期末
平成19年3月期	20円00銭(予定)	—	20円00銭(予定)
平成18年3月期	20円00銭(注)	—	20円00銭(注)
平成17年3月期	17円00銭	—	17円00銭

注：平成18年3月期は、17円00銭の普通配当に、3円00銭の創業50周年記念配当を加え、20円00銭となっております。

株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
基 準 日	
定 時 株 主 総 会	3月31日
期 末 配 当	3月31日
そ の 他	中間配当を行う場合、9月30日 その他必要があるときは予め公告する一定の日
単 元 株 式 数	1,000株
株 式 の 名 義 書 換	
株 主 名 簿 管 理 人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 フリーダイヤル 0120-78-2031 【各種手続用紙のご請求】 フリーダイヤル 0120-87-2031 インターネット/ホームページアドレス http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公 告 方 法	電子公告の方法により行います。 但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載します。 公告掲載 URL: http://www.daiwahouse.co.jp/company/koukoku/
上 場 証 券 取 引 所	大阪・東京
証 券 コ ー ド	1925

..... お知らせ

単元未満株式の買取・買増請求について

当社は、単元未満株式（1,000株未満の株式）を所有している株主さまに対して、その単元未満株式の買取請求のほか、併せて1,000株になる数の株式の買増請求もお受けいたしております。お手続きの詳細につきましては、左記株主名簿管理人あてにご照会ください。

なお、株券保管振替制度をご利用の株主さまは、株券を預託された証券会社等へお申し出ください。

配当金振込制度のご利用について

配当金のお受け取り方法には、安全確実に配当金をお受け取りいただける振込制度があり、当社ではこの制度によるお受け取りをお勧めいたしております。振込制度には、従来の銀行口座に加え郵便貯金口座(通常貯金口座)へのお振込によるお受け取りができるようになりましたので、ご希望の株主さまは、左記株主名簿管理人あて、配当金振込指定書をご請求のうえ、お申し込みください。

この冊子は古紙配合率100%再生紙とアロマフリー型大豆インクを使用しています。

